

## シンガポール国際水週間 2011 について

シンガポール事務所

2011 年 7 月 4 日 (月) から 8 日 (金) までの 5 日間、シンガポールで「シンガポール国際水週間 2011」(以下「国際水週間」という。)が開催された。2008 年から開催され 4 回目となる今回は、「Sustainable Water Solutions for a Changing Urban Environment (変化する都市環境のための持続可能なソリューション)」をテーマに、世界 99 か国から約 13,500 人の参加の下、アジア各国の水の指導者が集う「ウォーター・リーダーズサミット」や、最新の水関連技術やプロジェクト等を紹介する「水エキスポ」などが開催された。毎年継続的に開催される水の国際イベントとしては世界最大級のものといえる。

### ■シンガポール国際水週間 2011 の概要

開催期間	2011 年 7 月 4 日 (月) ~ 7 月 8 日 (金)
テーマ	変化する都市環境のための持続可能なソリューション
会場	サンテック・シンガポール国際会議・展示センター
主催	Singapore International Water Week Pte Ltd (シンガポール環境・水資源省 (MEWR) 及びシンガポール公益事業庁(PUB)により設立)
主なイベント	ウォーター・リーダーズ・サミット、ウォーター・コンベンション、水エキスポ、各国ビジネスフォーラム、リー・クワン・ユー水大賞、テクニカルツアーほか
来場者数	99 か国・地域、約 13,500 人
URL	<a href="http://www.siwv.com.sg/">http://www.siwv.com.sg/</a> (シンガポール国際水週間 2011 公式ウェブサイト)

### ■活気を帯びる水エキスポ ~ジャパンパビリオン~

5 日に開幕した「水エキスポ」には、主催者発表によると、600 社以上の団体からの展示ブースが設けられ、前回を上回る、約 1,885 億円規模の商談や研究開発に関する契約・覚書が会期中に成立したという。また、国・地域別のパビリオンとしては、新たな 6 つの国・地域を含む、世界 15 か国・地域からの出展があった。会場には、シンガポールのリー・シェンロン首相や日本からは森善朗元首相 (日本水フォーラム会長・アジア太平洋水フォーラム会長) が視察に来訪するなど、連日盛り上がりを見せた。



ジャパンパビリオンの様子

日本貿易振興機構 (JETRO) が運営するジャパンパビリオンには、昨年の 16 団体を大

きく上回る 27 の企業・団体・自治体が出展し、水処理関連の製品・技術や処理施設運営の実績などをアピールした。そのうち民間から 17 社、行政・関連団体から 10 団体と、官民ともに出展者数が拡大しており、国・地域別のパビリオンとしては最も大きな規模となった。



視察に訪れたリー・シェンロン首相(中央右)

自治体関連では、東京都水道局、横浜市、大阪市水・環境ソリューション機構、関西・アジア環境・省エネビジネス交流推進フォーラム (Team E-Kansai)、北九州市海外水ビジネス推進協議会といった団体が参加したが、今年は、市長がトップセールスに来星した大阪市や北九州市などを中心に、地域の中小企業を含めて官民が連携して、総合力を訴える動きが目立った。

大阪市では、今年 4 月に大阪商工会議所等と設立した水・環境ソリューション機構として出展し、これまで民間主導で進めてきた取組を市がバックアップしていくことで、相手国の政府関係機関との調整を円滑に進めていきたいと語った。その先には、参加企業の技術力・強みを活かしつつ、機構としてプロジェクトをコーディネートすることで、国外での水供給案件等の受注を見据えているとのこと。また、東京都では、昨年度、民間事業者とともにマレーシア、インド、インドネシア、ベトナム等へ調査団を派遣し、現地のビジネスニーズの調査及び技術協力の申し出などを行い、今後、さらなる可能性の検討を進めていくという。



東日本大震災からの復興を PR

これまで民間事業者がクオリティーの高い優れたサプライヤーとして海外で築きあげてきた信頼に加えて、事業運営のノウハウを有する自治体との官民連携が一層進むことで、海外の水メジャーとの競争に本格的に参画していくことが期待される。

このほかジャパンパビリオンでは、東日本大震災の特別写真展示も行われた。上下水道施設の復旧や、応急給水、仮設トイレの設営の様子など、被災地の復興の様子が紹介されており、ブースには、日本の復興へのメッセージボードも設置され、訪れた外国人を中心に、思い思いのメッセージを書きこむ姿がみられた。

## ■日本ビジネスフォーラム～北九州市が 国際展開戦略を表明～

「水エキスポ」の会場では日本、アメリカ、オーストラリア、中国、ヨーロッパ、インド、中東、北アフリカ、東南アジアの各地域・市場別のビジネスフォーラムが行なわれ、地域毎の課題やビジネスチャンスについての意見交換等が行なわれた。

そのひとつの「日本ビジネスフォーラム」では、北九州市の北橋健治市長が「日本を活気づける北九州市の国際戦略～官民連携 (PPP) による水関連インフラの海外輸出～」と題して基調講演を行い、約 390 名の聴講者が訪れた。北橋市長はこの中で、市がこれまで克服してきた河川・大気汚染などの公害問題や、カンボジア・ブノンペンなど、アジア各国での水道の技術協力事業などの事例を紹介し、こうした経験やこれまで培ってきたネットワークを通じた水・環境ビジネスの国際戦略をPRした。具体的には、地元企業等 105 社の民間企業や国際協力銀行 (JBIC) など政府関係機関と「北九州市海外ビジネス推進協議会」を発足させたことや、新技術の実証プラントを有する水処理技術の開発拠点「ウォータープラザ」が整備されたことを紹介し、こうした取組を通じて、アジア諸国の都市環境の改善へ貢献すると表明した。

また、引き続き開催されたラウンドテーブルディスカッションでは、シンガポールの水処理大手、ハイフラックスグループ CEO 兼社長のオリビア・ラム氏やカンボジア・ブノンペン水道公社総裁エクソン・チャン氏のほか、国内外の有識者が一堂に会し、日本の水ビジネスの今後展望について活発な議論が行われた。この中でも北橋市長は、「都市活動の低炭素化など、アジアの都市の環境改善のためにはあらゆる協力をしたい、そのひとつが水ビジネスである」と述べ、「地方自治体はこうした国際展開の経験は浅く、すべてはこれからの努力次第。しかし、これまで多くの研修生を海外から受入れてきた経験から、人材育成の面では貢献できる」と意気込みを語った。



基調講演を行う北橋北九州市長



ラウンドテーブルディスカッションの様子

## ■世界の注目を集めるショーケース

会期中、シンガポール政府は、水分野の研究開発支援財源として、新たに S\$1.4 億 (約 91 億円) を政府国家研究基金 (NRF) に追加配分すると発表した。従来分と合わせて、累計で S\$4.7 億 (約 305 億円) となる。政府は、マレーシアからの水輸入協定が切れる 61 年までに国内の水自給を実現するために、飲用可能な再生水であるニューウォーターの製造能力を 3 倍規模に、海水淡水化による造水能力を 10 倍規模にそれぞれ引き上げ、同年には国内水供給の 8 割をこれらの技術で賄うという展望を示している。今回、リー首相は、講演

のなかでこの自給達成に強い自信を表明した。また、シンガポールの水分野のノウハウ、技術を提供することで、他の東南アジア諸国の水問題解決を支援する考えも表明している。

このほか、世界保健機関（WHO）では、世界の政府・自治体などの水質基準策定・水質管理の重要な指針となる飲料水水質ガイドラインを7年ぶりに改定したことを公表し、世界各国の企業も国際水週間の開催に照準をあわせて、新たな製品やプロジェクトを公表するなど、国際水週間は、いまや世界中からの注目を集める格好の情報発信の場となっている。日本から参加した学識者に話を聞いたところ、ここには、世界中から人、物、そして最新の水処理技術等に関する情報が集まってくるため、世界の動向を把握するうえでも非常に効果的な場となっているとのことであった。

過去3回の開催を経て、さらに活気を増した感のあるシンガポール国際水週間、こうした積み重ねがさらに人や情報を集め、シンガポール政府が目指す、水のグローバル・ハイドロハブとしての地位を築きあげていくことになる。次回は、2012年7月2日から6日までの開催を予定している。

(シンガポール国際水週間聴取等)

(小宮山所長補佐 東京都派遣)

